

令和2年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和3年1月27日(水) 午前10時～12時

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

(事務局)

それでは定刻前ではございますが、全員お揃いのようなので、ただいまから令和2年度長崎県総合教育会議を開催いたします。本日の出席者につきましては、机上に出席者名簿を配布しておりますので、ごらんください。本日は会議の構成委員の皆様、全員にご出席していただいております。

続きまして、本日の会議資料の確認をさせていただきたいと思っております。資料1として次第、資料2、出席者名簿、資料3、配席図、また参考資料としまして長崎県総合教育会議運営要綱、あと長崎県教育大綱を配布しております。不足している資料がございましたらお知らせください。

それでは議事に入ります前に、中村知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

(中村知事)

皆様、おはようございます。今日は、令和2年度の長崎県総合教育会議を開催させていただきましたところ、教育委員の皆様方には本当にお忙しい中、全員の委員の皆様方にご出席をいただき、本当にありがとうございます。

また、皆様方には日頃から子どもたちの健全育成のために格別のご尽力をいただき、改めて心から敬意を表し、深く感謝を申し上げます。

昨年のこの総合教育会議では、委員の皆様方の大変、貴重なご意見等を賜りまして、第三期の県立高等学校改革基本方針を策定させていただきますとともに、県の教育大綱であります「豊かに育て ながさきの子どもたち」に基づく、さまざまな施策の推進をいただいておりますので、改めて深く感謝を申し上げます。

私、年に1回、こういった機会をいただいているんでありますけれども、今、本県の現状を振り返ってみますときに、いろんな機会に申し上げているところでありますけれども、

長崎県は大きな変化の時期に、変革の時期にさしかかっているのではなかろうかと、しかも悪い意味ばかりではなくて、よい意味でも大きなチャンスを迎えつつあるのではなかろうかと、こう考えております。1つは県内各地域で大小さまざまなプロジェクトが進められておりまして、まちが大きく変わろうとされていると考えております。2つ目は産業が大きく、これも変わろうとしている時期に差し掛かっていると受けとめております。3つ目は本県にとどまらず、日本全体に共通する課題でもありますけれども、大きく時代あるいは社会そのものが変わろうとしている時期を迎えつつあるのではなかろうかと、こう考えております。

まず、まち部の変化というのも、皆様、実感していただきつつあるのではなかろうかと思えますけれども、大きなプロジェクトとしては九州新幹線西九州ルートの開業を目前にしております。沿線各都市では駅周辺地域を中心に、まちの佇まいが変わろうとしております。長崎市においても、駅周辺地域においては、もう既に在来線の高架化が実現し駅が新設されておりますし、また周辺地域も区画整備事業が進められ、市のM I C Eの建設も、いよいよ形が見えてきつつあります。隣接する、ちょっと北の方に目を移しますと、ジャパネットさんのスタジアムシティプロジェクトが、いよいよ具体的な形になっていこうとしておりますし、県庁跡地では、この2月まで発掘調査を進めて、その後は出島に隣接するという地域の特性を生かしながら、さらに多様な分野にわたる交流支援機能を整備しておるということで、基本構想の策定作業を進めているところであります。少し南に行きますと、松が枝周辺では岸壁の2バース化に向けたプロジェクトを進めますし、また市役所も移転を前提にした整備建設事業が進んでおります。

こうした動きは長崎市内だけではなくて、佐世保市においても、I R事業の誘致に向けた検討が進んでおります。あるいは離島地域においても大きなプロジェクト、小さなプロジェクトを含めて、これまでになかったような民間の動きも見られるところでありまして、こういった機会をしっかりと地域の活性化に結びつけていかなければいけないというふうに感じております。

それから産業の面ではもう、ご承知のとおり本県の地域経済を支えてきたのが、これまでは炭、船、イワシと言われましたように、石炭産業、水産業、造船業でありましたけれども、石炭産業はもう早くなくなってしまうかもしれませんが、水産業、造船業、これは非常に厳しい状況に直面をしております。国策の違いもありますけれども、韓国、中国との国際競争の中で、新造船の受注を受けることができない、もはやそういう環境にないと言

っても過言ではない状況であります。造船関連産業は、国内の大規模な再編に向けて動きが進んでいるわけでありまして、ここ長崎市においても、香焼工場が大島造船所に売却等を含めて協議がなされておるとい状況であります。

そういう状況にありますので、次なる産業を、どう育てて県内経済を支えていくかということが、大きな課題になっているところでもありますけれども、私どもといたしましては、これまでのポテンシャルを生かしながら、海洋エネルギー産業でありますとか、航空機関連産業、AI、IoT、ロボット関連産業というのを次なる成長産業として捉え、構造改革を進めていかなければいけないと、こう思っているところでもあります。おかげをもちまして、少しずつ具体的な動きが見られるような状況になっております。半導体分野ではソニーさんがいらっしゃいますけれども、これはもう新工場を現在建設中でありまして、1,000人規模の雇用者拡大が予定されているところでもありますし、先般は三菱重工の飽の浦工場の中に、我が国の最先端となります航空機エンジンの部品工場が竣工をし、稼働を始めたところでもあります。またあわせて大手の富士フイルムでありますとか京セラ、デンソーあるいはゼンリンといった各企業の研究開発拠点が相次いで長崎に立地をし、それぞれの地域課題に対応した新しいソリューションの開発を目指しておられるところでもあります。

一方また海洋エネルギー関連産業分野におきましては、アジアでは初となる海洋アカデミーが先般、開設をされたところでありまして、いよいよこうした産業構造の変化の時期を迎え、さまざまな分野において、より付加価値の高いサプライチェーンの構築等を目指していかなければいけないと、こう考えているところでもあります。

それから、ご承知のとおり、こういった流れの中で、大きな社会の変化、最大の課題はやはり人口減少が全国で進んでおりまして、歯止めがかからないという状況にあります。2040年問題というのが、本県でも大きな課題と認識をされているところでありまして、これまでのように人材の確保がスムーズにいかない時期を迎えてくるのではなかろうか、2040年には生産年齢人口が人口の半分を割り込んでいくという状況になりますし、高齢化がどんどん、その後も進んでいくことが想定されるわけでもありますので、そういった事態に対して、どのように対処していくのか、恐らくAI、IoT、さまざまな情報関連技術を活用した新しい産業と付加価値の交渉に向けた動きが、これから加速的に進んでいくのではなかろうかと思っております。

そういった中、昨年からことしにかけて、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延を

し、打って変わって人々の生活様式あるいは働き方もまた大きく変わろうとしているところでもあります。生活の様式としては、本来、あってはならないわけではありますが、人と人の距離をとるように、ソーシャルディスタンスが求められるわけであり、また職業生活の中では、できるだけ接触を避けるために在宅勤務に、そのためにテレワークでありますとか、ワーケーションといった新たな生活スタイルの流れも、こう出てきているわけでもあります。

また大変、残念なことでありますけれども、そういう流れの中で、感染者の方のもとより、懸命に患者に向き合って命と健康を守るために頑張っていた方々に対して、言われもなき差別、誹謗中傷が行われている、非常に残念な状況になっているところでもあります。こういった、さまざまな課題が顕在化しつつある現代でありますけれども、国の方では、こういった課題を解決するためにも、さらなる情報関連技術の進展を目指して、デジタル化ということが言われているところでもあります。さまざまな課題を、このデジタル化の流れの中で解決を目指していこう。これは人手不足等を含めて、人口知能、AI、IoT、ロボット、そういったさまざまな情報関連技術、ツールを使って、課題を克服していこうとされているところであります。国ではSociety 5.0ということで、これまでの情報化社会から、さらに1歩踏み込んだサイバー空間と現実空間が高度なシステムによって融合され、課題が解決され、人々にとって優しい社会を実現していこうとされているわけでもあります。恐らくもう、お気づきのとおり、これからの時代を生きる子どもたち、こういった大きな環境変化の中にあるわけでもありますので、私どもも教育に携わる立場として、これからの時代をどう対処していけばいいのか、しっかりと考えていく必要があるのではなからうかと思っているところでございます。今日はそういった流れの中で、幾つか皆様方のご意見をお伺いしながら、県の基本的な方向性についてご議論をいただければと考えているところであります。どうぞ、よろしくお願いいたします。

(事務局)

中村知事、ありがとうございました。では、ここから、知事に議事の進行をお願いします。それでは知事、よろしくお願いいたします。

(中村知事)

それでは、よろしく願いいたします。ご議論をいただきます前に、お諮りをしたいと思っております。この総合教育会議は、運営要綱第6条において原則として公開すると定められているところでもありますけれども、本日の会議の運営要項にのっとり、公開という形で進めていきたいと思いますが、ご異論ございませんでしょうか。

(各委員)

はい。

(中村知事)

ありがとうございます。それでは、本日の会議は公開という形で進行をさせていただきたいと思えます。

3. 協 議

協議テーマ① S o c i e t y 5 . 0 時代に向けての人材育成について

(中村知事)

それでは、早速、協議の方をしてまいりたいと考えております。先ほど、ご挨拶の中でも申し上げましたけれども、新型コロナウイルスの感染拡大によりまして、いろんな課題が顕在化してきているように考えております。人々の暮らし、生活のあり様も少しずつ見直しをされている状況にありまして、国の緊急事態宣言の中でも通勤者を7割ぐらい減らしてくださいという要請がなされているところであります。生で対面で、さまざまな議論が重ねられていたわけでもありますけれども、今では在宅勤務、会議もリモートで、こういうようなことが常識になりつつあるのではなかろうかと考えているところであります。そういった流れをサポートするのが、情報化の流れであろうと考えておりまして、そうすると、先ほどふれたS o c i e t y 5 . 0、よく私もわかりません。サイバー空間と現実空間を高度なシステムによって融合させ、課題を解決し、新たな付加価値を想像し、豊かな社会を実現するのだと、こう言われておりますけれども、間違いなく、そういった流れは、これから急速に進んでいくのではなかろうかと、そういったときに、じゃあ10年後、20年後、人々がどういう役割を担っていけばいいんだとか、そういった時代に備えて我々

はどういうことに注意をしながら人材育成に取り組んでいかないといけないのか、あるいは必要な環境整備がどういうものであって、今から準備するような必要性が出てくるのではなかろうか、まあ1人1台パソコンなども整備が進められているところでもありますけども、場合によっては、さまざまな情報が子どもたちの、ごく身近に届けられるというような時代になっているわけでありまして、それだけ、やっぱり子どもたちの環境も、またリスクに満ちた環境になってくる可能性もあるのではなかろうかと、こう考えているところでもあります。

まずは、Society 5.0の時代に向けた人材育成について、ご意見を賜り、次にいじめの問題、大人のいじめの問題も先ほど申し上げましたけれども、学校でも大きな問題となっているいじめ防止についてご議論をいただき、3点目に働き方改革の推進について、ご議論をいただければと考えているところでもあります。

まずSociety 5.0、先ほど申し上げました。こういった時代、皆様方、子どもたちの教育に関して、こうお感じになっておられる点がありましたら、ぜひご意見をお聞かせいただければと考えております。よろしく申し上げます。

(委員)

このSociety 5.0の時代に向けての人材育成というのは、非常に難しいと思うし、私もずっと考えてきたのですが、やはり特殊な能力を持った子どもたち、例えばプログラミングをちゃんと自分でつくれる子どもたちも育成をしないといけないけども、そういう情報をちゃんと活用できる人材っていうものを育成するという、その二面的なものがあると思うんですね。今度のコロナ禍で私が一番、心配だったのは、大学の入試のとき、これまでの入試と違ってリモートで学校と高校と、それから大学を結んで面接をするというふうなことが提案されて、実際それが行われているという状況になるわけですが、県内の高校が本当に対応できたのかなということをちょっと思ったんですね。まだ今、実施中で県教委の方も調査をまだやっておられないかもしれませんが、僕は現場の高校あるいは小中学校もそうですけども、情報を活用する能力を教員がちゃんと身に付けてきているのかどうかというのが、一番、問題点じゃないかと思うんですね。特に、ここ4、5年の教育においては、この情報を活用する能力、本当にデジタル機器を扱っていきける、アプリを活用できるような教員が本当に育ってきているのかどうか。中教審の方でも、そんなことちょっと書いてましたけども、これが一番、大事なことじゃないかなと思うんで

すね。いかに情報を活用する教員を育てていくか、その辺のところが一番、問題点であるんじゃないかなというふうに私は今、思っています。

それで、例えば高校の方の普通科の問題もあるんですけども、今、普通科はもう今までのように教育課程に沿った授業をやっていたんですけども、普通科があまりにも特色がないということで、普通科の中に、そういう情報活用できるような人材を育てるコースとかですね、そういうものをもっと長崎県はつくっていけば、逆に言うと遠隔地にあるけども推進県になっていくんじゃないかということも、ちょっと考えられる。ちょっとまとまりませんが、私が口火に。

(中村知事)

ありがとうございます。確かにこれからは、もちろん開発側に回る人材も必要なんでしょうけど、もっぱらどう使いこなすのか、正確に理解して、その中から価値をどう見出していくかという時代になっていくんだろうなと思っているわけでありまして。そういった能力を高めていくっていうのが非常に重要なことなんじゃないかなと思いますね。ほかの委員さん、どうぞご遠慮なく、どうぞ。

(委員)

私、長崎大学で学生の授業をしている時間と、それから放送大学に今、所属しております。放送大学でも授業をしております。そのいずれもオンライン化して、かなり、私たち教員がスキルを持っていないと苦勞するっていうか、学生にうまく伝えられないっていうのは、とてもよく認識しました。長崎大学の学生さんは、まだ若いので、教えると、それほど時間かけて教えなくてもわりとついてくるんですけども、放送大学の学生さんは年齢が18歳から80何歳までいらっしゃいまして、いろんな方がおられますが、それでも時間をかけて何回かトレーニングすると、皆さん、ちゃんと受講できて、Zoomというものを使うんですけど、そしてその中で、また個別にディスカッションするようなコーナーもつくれるんですね。そういうところに入ってディスカッションして、それをまとめていくっていうのを本当に80歳の学生さんでもやれるようになりました。それで、学生さんのスキルを上げるっていうのはもちろんと、先ほどもお話もありましたけども、教員側のスキルを上げる、私たちもすごく練習はさせていただきまして、何とか今年度うまくやってこれたかなと思っています。恐らく、小学校、中学校となると、またいろんな教科があ

って、それぞれのまたバリエーションがあるんだろうと思いますけども、私もシンポジウムか何かの画像を観させてもらったんですけど、とても楽しく、学校の教育ってこんなに楽しく受けれたら、うらやましいなと思うような感じで、そのロボットの動きをみんなで検討したりする、角度がこうだからとかいうのをやっている姿を見て、こういう時代に生まれたかったなとちょっと思ったぐらいです。ですので、多分、生徒たちにはとっても楽しい学校になってくるに違いないと、私は思いました。あとはもう、先生方が今までの教え方と違うことを教えなきゃいけない。そこで新しいスキルを身に付けていかないといけないというので、おそらく先ほども委員さんからもありましたように、私もそのところの教員の教育っていうところは、十分に時間をかけて、そしてやっていく必要はあるかなと思います。すみません、ありがとうございます。

(中村知事)

ありがとうございます。何かございませんか。

(委員)

昨年の総合教育会議の中では、せっかく1人1台という制度ができることになって、とにかく、それには当然Wi-Fi環境ですね。Wi-Fiをしっかりとやっていただきたい、漏れがないようにというようなことを先に申し上げてたんですけども、いろんな検討をしておきながらも、やはり、いざ始まってみると、いろんな問題が出てくるかと思います。立ち上がりが悪いとかですね、1人1台ちゃんとあるにもかかわらず、うまくいってないときにも、きちっと対策が取れるような対策も考えておいていただきたいなと思います。

それから、あと1つは学校と家庭で、そういうものを、環境ができたとしても、それだけではちょっと不十分だと思うんです、よく先生たちの声の中でも聞こえるみたいなんですけども、生徒たちが非常に端末を利用して、自由に今、勉強ができるような、公共のスペースがないだろうかというような声も聞こえますので、そういう検討もしていただければありがたいなと思います。

いずれにしても知事が言われましたように、今回のIoTの動きっていうのは、離島なんかを抱える我が県にとってはいろんなチャンスだと思うんです。とにかくいいところを早くとっていくというふうなことでやっていただければと思います。一方、教育に関しては、通常の教育についてはいいんですけど、やはりIoT使うということになると、いろ

んなリスクが出てきます。これはウイルスの問題もあるんでしょうけども、情報が拡散するとかいろいろありますんでですね、そのI o Tを正しく使うというような教育、その辺は情報モラル教育あたりをやっていただいているわけですけど、これもやはり徹底してやらんといかんのじゃなかろうかと思っているところです。とにかくいいところを早く、競争じゃないですけども、とっていくと。

それから、先ほど先生のI o Tを使う能力についての教育の話がありましたけども、やはり、これは、私はスピードが大切だと思います。企業でのいろんな研究開発でもそうですけども、昔は自前主義で一生懸命やっていたんですけども、やはりスピードで遅れちゃうんですね。やはり自前主義だけじゃなくて、核になるような人材あたりは民間から出向させて、そこに費用と金を使って、きちっとやるというような政策が必要なんじゃなかろうかというふうに思っております。以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。どうぞ。

(委員)

今の関連で、情報を担当する教員というのが、高等学校には1人、情報教育担当というのがいるんですね。ところが、義務教育の小中学校には、そういう職責はなくて、小学校の場合は全教科自分でしてる。それと同時に、教育センターに情報教育の分野があって、何人かの教員がいるんですけども、人材がどうなのかなって。まあ県庁の中には、結構、そういう情報教育に多様な人がおられるのかもしれないんですけど、教育現場の中には、その民間企業と連携して、情報教育をちゃんとやっていける人材というのが少ないんじゃないかと思うんですね。なかなか、特に年配の教員というのは、デジタル機器は、そもそもなかった時代から教員やってますんで、そういう人たちを本当に情報活用能力を教えていくというのは、本当にプロの担当者みたいなのを県で配置するとか、教育センターの中に配置するとか、そういうことができれば、もう少しそういう分野が伸びていくんじゃないかなという感じがします。

(中村知事)

今おっしゃった、いわゆる正しく使う、これが非常に難しくて、ものすごく重要なこと

なんだろうと思いますね。本当、情報教育担当者というのは、これからますます重要になってくるんでしょうけども、結局、次に議論いただきます、大人のいじめの話も、匿名性があるもんだから、何と言っても自分とはわからないだろうみたいなことで、子どもたちが、そういうことに巻き込まれると、決していいことはないなという。他にどうぞ。

(委員)

科学技術がやっぱりどんどん発達をしていきますと、おっしゃるように教育のあり様というのは大きく変わってくるわけですけども、私、そういう文明というか発達の中に、まず基本的にはやっぱり教育として押さえておかないといけないことは、何のための Society 5.0なのか、科学技術の発達なのかという原点はしっかり押さえていかないといけないと思っております。それからやはり、人が幸せになるための5Gの社会というものを目指しているんだということ。それはやはりしっかり押さえた上で、あと科学技術の発達というのは、おっしゃるように、いろんな便利になる面もありますが、マイナスになる面も当然、SNSみたいな個人情報含めてたくさん出てくるとは思いますが、こういうことに対しては、やはり試行錯誤しながら、いろんなやり方というか、試行錯誤しながら、いろんなやり方、いいやり方が出てくるんだろうというふうに思っております。ですから、やはり基本を、そういうことで押さえておくという、時代の変化に、このスキルというものは、教育のあり様というのは、子どもたちは結構、早くついてくるような気がいたします。試行錯誤の中にですね。問題は、そういういい面、悪い面をしっかりわきまえていくという教育が必要じゃないのかなというふうに思っております。そういった意味では、先ほどからも伺っておりますように、私は教師、先生方の資質を高めるということが一番、喫緊の課題だろうというふうに思っております。そういう中で、私、今日も教育委員会の方とも話をしたんですけど、せっかく長崎大学教育学部っていうのがあるわけですから、聞いてみると、県の予算も教育の方にはどんどん減額をされておるようではありますけれども、予算を少し投入してでも、この教育学部というものに、長崎県の教師は長崎大学教育学部でしっかり資質を高めていくんだという意識のもとに、少しお金もつぎ込んでいただいてですね、長崎大学の教育学部というものとしっかりタッグを組んでいくということが、教育を長い目で見ると、非常に得策になるんじゃないのかなというふうに、今、思ったりしております。

(中村知事)

ありがとうございます。何かございましたら。

(委員)

保護者の立場からすれば、子どもたちを見ていて、学び方がすごく変化してきて羨ましいなと思って、授業参観とか見させていただいたんですけども、AIとかロボットとか今後、どんどん、どんどん発達して行って、私たちが既に不可欠な存在にはなっているんですけども、それを正しく使う知識、先ほど委員がおっしゃった情報モラルの教育というところを、やっぱりしっかりとやっけていかなければいけないかなと。今は、SNSを通じて、だれでも発信できる時代ですけども、そこに対する発信する権利と、そこにある責任というところに関しても、学校はもちろんなんですけども、家庭もそこにしっかり意識を向けて一緒にかかわっていかなければ、子どもの学びに、なかなかプラスにはなっていないだろうなと思います。学校でさまざまな講演会とかがあるんですけども、子どもたちはそのとき学んでは帰ってくるんですが、それを保護者が生かし、伸ばすことがどうしてもできない状況というのが見てとれますので、学校の先生方としっかりと情報を共有しながら、一緒になってどこを目指しているのかというのを共通理解を図って、子どもに対してもやっけていかなければならないなと思っています。どこかたくさん出ている中から、どう選んでいけるのかという選択の仕方とかも、やっぱり経験しないとわからないところがあるので、まずは教えてください先生、そして私たち、保護者がしっかり知識を得るといところが重要ななと思います。

(中村知事)

ありがとうございます。教育長の方から何か。

(池松教育長)

先ほどの教員、1人1台のパソコンが小中学校、それから高校も知事の英断で3年ぐらいかかるかなと思ってたら、一気に入れていただいて、まあ県立学校は7月ぐらいいまでにそろそろことになってるんですけど、それよりも先生方がパソコン自体、自分自身が使うことは一定できるけど、授業でどう活用するかというのは、初めての経験なんで、先生方も非常に悩まれてると思うんです。そういった意味では、小中学校も、県立もそうですけど、

地区別等々、研修会を事前に準備することによって、授業に活用できるような下準備はしていきたいと思ってます。

それとおっしゃるように、民間の専門家をどう、学校の中に取り入れていくかというか、その能力を使っていくかということも課題だし、我々もそこは問題意識を持ってると思います。立ち上がりの年なんで、メーカーというか、ソフト会社も含めて、逆に商売に食い込もうとしているのかもしれませんが、非常にこう支援について協力的なんですよ。その辺は、そこを開発したソフトも含めてやっていきたいというふうに思っているところで

それで、今後のSociety 5.0の時代に向けての人材ってどんなものかって言われると知事がおっしゃったように、我々も5.0ってどんな社会になるのか、よくわからないんですけど、ただ国の方針を見てみたときに、この前、大学入学共通テストっていうのがありまして、当初、予定してた国が言ってたほどの改革じゃなかったんですが、問題を見てみると、やっぱり思考力をより重視をしてるなど、ですから教科書の単純な知識で、例えば何とか事件は歴史で言えば何年に起こったかみたいな問題ではなくて、そこに一段、考えて回答するような問題が多かったなというふうに思ってますんで、やはりいろんな資料を読み解いて、批判的なものの見方ができるような人材というのを育てていかなければいけないのかなと思います。要は知識を身に付けて、それを使って今までになかった新たな問題に積極的に対処して行って、正解がない、みんな、だれも正解を知らない問題が出てきてるわけで、例えばこの脱炭素というのも言葉としてはあるけど、実際、どうしていかみたいな話も。そういうことに積極的にかかわっていけるような人間というのを育てていかなきゃいけないなんだというふうに思ってます。手法はいろいろとあるんだろうと思いますけど。

(中村知事)

ありがとうございます。やはり、子どもたちが置かれている教育環境そのものも、これから大きく変わっていく形になるでしょうし、まさに1人1台パソコン、情報はすぐ身近にとろうと思えばいつでもとれる、そういう時代になってくるんで、それを有効に使うことによって教育の効果というのは、もっと高まってくるだろうと思いますけれども。まあ先ほど、お話がありましたように、そういった情報がごく身近にあるということで、これからは情報そのものについて、くわしく収集、分析する努力が必要になってくるというよ

りも、与えられた情報をどう活用していくのか、それを生かしてより付加価値の高い、あるいは地域課題を解決するためにどう生かしていくのか、そういった活用能力というのが求められる時代になっていくんじゃないかならうかと。

実は私、この教育会議の中で、グローバル化が進む中で英語能力、これをうんと高めないといけないぞと、こう繰り返し申し上げてきたんですが、いわゆるコミュニケーション能力の1つとして、言語能力の重要性を申し上げたんですけど、まさにもう瞬時に翻訳するようなアプリがもうできてるという話になってきてますので、まあ確かにそういった英語そのものを勉強するのか、あるいはそれを有効に使いながら、フルに活用しながら、コミュニケーションを通して次のステップに進んだ方がいいのか、なかなか難しい選択になってくる時代になってくるのかなと、こう思ってるんですが、ただやはり、いろんなツール、分析能力でありますとか、そういったものは人の手によるよりも、もっと効率的に人工知能がやってのける時代になってくるでしょうし、そういったことを考えるときにですね、教育のあり方というの、どこまで知識を重要視していくのか、別の能力が求められる時代になりつつあるんじゃないかなという感じも少ししてるわけがあります。ただ、いつも指摘されるのは、異なる価値観の中で、異なる文化を共有する中で、新たな価値が生まれるんだというようなことも言われてます。例えていくと、自動運転の車の開発なんていうのは、車が大好きな人間からは想像もつかないような話であって、自動運転の車が出てくることによってシェアリングが、いとも簡単にできるような話になってくるわけでしょうから、そういった意味で、やはり人と人とのコミュニケーション能力、あるいは価値観を共有した中で、さまざまな議論を重ねることで、新しい付加価値というんでしょうか、革新的な答えが出てくる可能性もあるんじゃないかなと思っておりますので、これからやはり子どもたちにもさまざまな能力が求められるでしょうし、また我々行政としてもそういった流れを助長していくためには、先ほど、教育環境の整備に向けて、もう少し予算を投入する必要があるんじゃないかというような話がありましたけれども、国際的に見ても、日本は教育に費やす予算が少ないと、こう言われているわけでありまして、そういった点もまた考えていく必要があるかなと思っているところであります。

(委員)

すみません、1つよろしいでしょうか。先ほど、池松教育長からも出たんですけど、知識を身につけて、それを活用するという、その段階のところ、そのSociety 5.

0の中でも書いてあります文理融合です。私、長崎大学にいるときに、リケジョというか、女子の理系進路選択支援プログラムっていうのをずっとやっております、それでもなかなか難しいところがあるんですね。中学生ぐらいのときは、女子も男子もそれほど理系に対するリテラシーというか能力は変わらないのに、実際、大学に行くと蓋を空けると、理系分野に女性が少ないっていう事実がずっとあって、それが海外はそれほど強い変化ではないんです。日本が本当に顕著に、大学に行くと女性の理系進学者が減るというのがあってですね、これは一体何だろうということを考えますと、やはり女子は数学には向かないっていう、そういう固定観念があって、中学生とか高校生とか話していると、お母さんに言われる、学校の中でもそういう雰囲気があるって言うんですね。今後、システムの領域で、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、マセマティックス、この4つの理系の領域で、もっと女性は、それに対する能力を持ってるはずなので、そこで生かしていくために、ぜひそういう固定観念を、どんどんなくしていくような教育をしていただいて、そして女性も理系に進んでいいことっていうのはたくさんありますので、そこも学校の先生方に教えていただけたらいいなって思っております。

新しいところに、また新しい常識が入ると、また化学反応を起こして、いろんなことがわかってくると思いますので、ぜひ日本の社会でもそういうふうになってほしいなと思っております。すみません、追加でお話させていただきました。

(中村知事)

女性の皆さん方の苦手意識みたいなやつはないんですか。

(委員)

女性に苦手だと思っていることはあります。それはあるんですけども、そこも1つの教育段階で、それが刷り込まれてるっていう、私も医学部に行ってる時、母親からいや、何で文系に行かないのってちょっと言われたこともありました。だからもう女の子は文系、男の子は理系っていう、1つのなんかもう、そういう固定観念を持っていて、そしてあるデータですけど、数学のテストをするっていうときに、同じ試験なんですけども、前回の試験で男の子と女の子で差がありましたって先生が一言、言っただけで、女の子の成績ががたっと落ちるんだそうです。女子が悪かったって言わなくても、差がありましたっていうと、女の子たちは、ああ、女子の方が成績悪いんだと思ってしまうっていう。それくら

い不得意な領域というふうに刷り込まれてるところがあって、だからプログラミング教育とかしていくと、一緒に同級生とやってる中で、絶対、自分はそういう理系に向かない人間じゃないというのに気づいてくると思うんですね。だからもっともっと先生方はそのところを意識して教育をしてくださったらありがたいなと思っております。

(中村知事)

いや、実はものすごく大事な課題なんだろうと思いますね。やはり男女間のさまざまな格差問題が指摘されるんですけども、もちろん肉体的な課題とか、いろんなものが現実存在する面はあるんだろうと思いますけれども、そういった課題も、もうハード面で相当カバーされてくる時代になるのは間違いないんだろうと思いますし、そういった意味ではむしろ例えば土木技術系の分野であっても、女性の皆さん方、重機を操作しながら1ミリ単位できちんと工事ができるような機械も開発されてるわけですからね、活躍の場は全く、これから大きく変わっていく可能性があると思いますので、問題は心の中の話になるんでしょうね。いろいろな過程の中で、特定分野について苦手意識を持つようなことのないようにしないといけないんでしょうね。ありがとうございました。1番目の課題は、このようなことでよろしいでしょうか、ありがとうございました。

協議テーマ② いじめ防止について

(中村知事)

それでは、引き続きで恐縮でございますが、2つ目のテーマについて、ご議論いただければと思います。いじめの問題であります。さまざまな事例が生じているわけでありまして、大人の社会、子どもの社会、本来あってはならないような差別、非難、中傷、そういった減少が大きな課題になっているわけでありましてけれども、特に感受性の強い子どもたちの年代にあって、そういった体験をするということは、本当につらい体験になりますし、場合によっては心の傷になりかねないという課題であろうと認識をしているところであります。したがって、どう対応していったらいいんだろうかということも、もっともっと、真剣に考えていかないといけないのではなかろうかと思っております。今回のコロナ問題の際にも、好き好んで感染される方は1人もいらっしゃらないわけでありましてけれども、たまたま感染をしたということで、家に張り紙がなされたり、もうやむを得ずして転

居を余儀なくされたというような話も、お聞きしているところでありまして、そのたびごとに、こういった誹謗中傷等は何としてもあってはならないことだというふう呼びかけをさせていただいているんですが、なかなか減らない、1つは過剰防衛という形のあらわれであろうかと考えたりしているんですけど、結局、大人が変わらなければ、子どもも変わらないんじゃないかなろうかと、こう思っているところでもあります。どういった教育面での対応が求められていくのかといった点について、ぜひ、皆様方のご意見等をちょうだいできればと考えているところでもありますので、よろしく願いいたします。どうぞ、お願いいたします。

(委員)

学校現場では、いじめの対応で、もういっぱいですと先生がおっしゃるぐらいに、現状、かなり今はもう目に見えるものではなくて、SNS等での問題というのがすごく多いんですけども、教頭先生からも本当に電話対応で1日が終わってしまいますと、去年のこれぐらいの時期にはおっしゃられていました。私は、中学校のPTA会長させていただいているんですけども、保護者の方々に、そういう端末を持たせるときには、保護者が持たせる責任を負うべきですということ、SNS上で問題が起こった際には、保護者の責任のもとで解決できるように努力をしてくださいというような文章を出させていただきました。やっぱり親は与えるだけで、それで終わりという、特に中学校卒業と、小学校卒業のタイミングで買い与えることが多いんですけども、そこからの管理責任というものが、どうしてもぼやけてしまっているように感じまして、それを学校が今まで正面から受けとめていらっしゃったんですけども、そうなってくると、通常業務に実際、差し障りが出てきているようなところも見受けられたというところもお話を伺って思いましたので、やっぱり保護者として、まずは子どもに持たせることの責任をしっかり持ってもらう、意識を持ってもらうという部分と、あとはいじめについては学校と保護者、そして保護者同士の顔を合わせるようなつながり方というのをしっかりと提供していければ深いところまで行く前に、留めることができるのかなと、自分の実体験から、そう思います。たまたま顔見知りの方だったんですけども、子どもがこういうことを、あなたの息子から言われてきたんですけど、実際どうなんですかというお尋ねがあったときに、双方向で事情を確認して、答え合わせをして、大きく問題にならなかったということがありますから、やはり学校はどうしても人が集まる場所にはなってしまうんですけども、やっぱりそれを通

してつながる機会というのを、PTA活動を通しながら、多く設けていくことで、未然に防げるのかなとは感じました。学校の先生たちは、かなり高くアンテナを張ってらっしゃって、子どもたちのリュック、荷物の変化とか表情とか、毎朝よく見られているんですね。何か変化があった子にはちょっと声掛けしたりとか、現場ではすごく頑張っていただいているなって個人的には感じています。そこに対して保護者が、やっぱり子どもだけの情報を鵜呑みにするわけではなくて、他からも情報を得られるようなつながりを、まずは自分からとっていけるような環境に足を踏み込んでいくということが大事になってくるのかなと、それがまずは防止につながっていくところになるのかなとは考えます。

(中村知事)

ありがとうございます。前の皆様、何か、よろしくお願いします。

(委員)

やっぱりいじめってというのは、ずっと昔からもありましたし、なかなか解消しようとしてもなくなってはいかないんじゃないかなというのが、私の経験で得てきた実感なんですね。一番、大事なものは、もう信頼関係がなくなるということ、とにかく信頼関係をとにかく築けるかどうか、子どもたちと教師、子どもたちと子どもたち、あるいは地域と学校の先生方、保護者と、そういう信頼関係、絆っていうんですかね、どうしても今の世の中っていうのは、その絆の部分が、ものすごく希薄になってきていると思います。その分で、このなくならないんだろうけども、やっぱりこの信頼関係をいかに築いていくかというのが一番、大事なものかと思います。

私も現場の教員だったときに、ある島の学校に校長として赴任したときにですね、現場の中学校が非常に荒れてて、非常に荒れた子どもたちが高校に入って来たときがありましたね。どういうことがあったかという、もう創立何周年という学校でしたので、新しく校舎がつくられたんですね。その校舎の壁がもうしょっちゅう壊されるんですね。何で壊されるのかも、最初わからなかったんですが、タバコも毎日のように吸ってたし、そういう子どもたちとの信頼関係をとにかく築き直すのに1年半ぐらいかかりました。1回壊れると、とにかく直すのに数倍は時間がかかるということもあって、やっぱり結果的にはよくなったんですけども、一度、壊れると、そういうふうになっていく。だからその信頼関係をいかに築いていくのかっていうのが、やはり対人関係をきちっとこう継続をしてい

かないといけないし、校長が、やはりその現場のトップになって教員の組織をまとめて、そして子どもたちとの信頼関係をきちっと築いていくような体制、ちょっとしたいじめの体制にも敏感に反応して、学校全体として捉えてやっていくように、それもその一過性のものじゃなくて、やっぱり定期的にアンケート調査とかですね、そういうことをしながらやっていかないと、この今の時代っていうのは、なかなか信頼関係を築けっっても築けない時代になってきている部分があるんで、いかにコロナの時代とはいえ、介入をやはりやめないで継続をしながら、その信頼関係を築いていくということをやっつかないと、いじめは解消しないなというふうには思います。

(中村知事)

まあ、いじめっていうのは、その特定の子がいじめの主体になるっていうこともあるんですけど、多数対少数、もしくは個という感じになるっていうのが非常に違和感、強く覚えるんですけどね、教育の中で、そんなことはだめだっつのは百も承知なんですよけども。

(委員)

確かに、まあ学校の先生方としては、十分わかっていて、そういう教育をしていると思うんですけども、なかなか叱れないようになってきているんじゃないかと思うんですね。それに子どもたちを悪いことしたっつてきちっと叱れるという体制をやっぱりつくっていかんといけない。だれかが先生から叱られて、それを見て、周りの子どもたちも反省して、地域でもそうなんですよけども、地域の大人が、やはり叱れなくなってきてるんじゃないかという気がするんですよ。実際に1人が多数をいじめる部分というのがあったとしたら、とめにはいくんですよけど、それが陰湿な場合、ずっと続いていくということがあるのかもしれないので、そこを解消していくには、やはり長い時間がやっぱりかかるっていうのがある気がします。

(中村知事)

ほかに何かございましたら。

(池松教育長)

参考で、さっき、いじめは多分ゼロにはならないだろうということなんですけど、文科省の統計でも、学校の校種ごとにとってるんですけど、若干の増減は年度ごとにあるんですけど、まあ全体で小中高入れて2, 500件ぐらいのいじめの件数を学校が認知しているというのがあります。そのうち93%ぐらいは、まあ解消したということなんですけれども、私が思うのは、さっき言ったように発達の年齢によっては、ちょっかい出すとかいろんなことはあるんだろうとは思いますが、要はいじめが発生したことを認知した後の学校、それから家庭での対応が大事だろうと思うんですね。いじめの対応もやっぱり冷やかしかからかい、悪口や嫌なことを言われるという割合が半分ぐらいありますんで、最初は軽いつていう言い方は適切じゃないのかもしれないですけど、そこから始まっていつてエスカレートするみたいなのが現象としてあるんですね、最初の取っ掛りのところで、先生も含めてしっかりフォローアップをすることが大事じゃないかなというところで、そういう意味では、なかなか教員だけでは認知できない。やっぱり児童生徒が、先生には言いにくいということがあれば、保健室の先生とかですね、ソーシャルワーカーとかスクールカウンセラーとか、いわば教員じゃない人材というのも、学校に配置することによって、子どもたちが話しやすいような、相談しやすいようなことをつくっていかなければいけないのかなと思ってます。先生方もアンケートしたり、いろんなことで把握をしようとは努めてるんですけど、やっぱり漏れが出てくるんだろうと思います、現実問題としてね。そういった意味では組織全体でどうするかということを考えていかなければいけないかなと思っております。

(委員)

今、教育長のお話なんですけども、それに関連して、民間の我々、企業のいじめの問題としては、それはやはりセクハラ、パワハラ、マタハラですね。これがあって、これがいじめに似てるような感じがするわけなんですけども、民間では、やはりこういうものが出ると本当に、職場の雰囲気が悪くなるし、それから生産効率がガタッと落ちるというようなことで、これをどうやって出さないかというようなことに、かなりの力を入れてます。これは企業のトップが中心になってやるわけなんですけども、主体的にやってるコンプライアンスの教育と同じです。とにかくセクハラとパワハラはご存じのとおり、もうやった人がその気がなくても不愉快と思ったら、もうそれで成り立つというような状況なんで、とにかく

やっちはいけないんだという、そういう、やっちはいけないというか、もう相手の立場になって考えてみればというようなことですね。そういうところからもう徹底して社員の教育をやっていくわけですけども、まあそういうことで、出た場合にも、やっぱり芽が小さいうちから早くやはり刈り取っていかないと、大ごとに発展するわけですね。そういう意味では、いろんな会社の中でも専門の窓口を置いてですね、そこにいろんな情報が社員から集まってくるような仕組みをつくっておく。とにかく、そういう情報があれば、即専門の社員が動いて、トップとともに早めに解決するというか、芽を潰すというようなことをやっておりますけれども。

ちょっと長々申し上げましたけど、ストレスがかかるこの世の中では、必ずこういうケースというか、いじめというのはどうしても発生する。発生するのであれば、それをやはりいかに小さいうちにやはり留めるかというようなことが大切だと思うんです。まあ労働災害なんかでは、ハインリッヒの法則がありますけども、いわゆる私が提案したいのは、端末がいろんな整備がされますんでですね、先生方にも、それから生徒さんにも、それから家庭でも、いろんなそういう情報を交換する、そういうツールができるわけですから、いわゆるヒヤリハットという小さいものごとが発生した時点で、みんなが、やはりそこに共通の場に集まって、早く解決できるような、そういう仕組みをつくっていったらどうかというふうな感じがしております。まあ教職員の方々もですね、それから家庭の方々も、そういうことにやはり携わるというか、そういう活動を通じていく中で、いじめへの防止の実践的な知識等を、そういう教養あたりを身につけていけるのじゃなからうかというふうに思います。以上です。

(委員)

すみません、今の話を受けまして、そのまだ芽が小さいうちに発見ができれば、それは予防につながっていくというお話でしたけど、その前にちょっと養護の先生とか相談に乗ってもらったらかいいうお話がちょっと出たような気がするんですけども、確かに自分の過去を思っても、保健室の先生ってなんかすごく何でも話せるっていうか、この先生に話しても成績には影響しないしねっていうところもありますし、ですのでそういう人を、そういう役割の人を増やしていく。やっぱりスクールカウンセラーとか、そういう方が学校に来て、この時間に、この人のところに行けば会って話を聞いてもらえるというようなものがあれば、ちょっと小さな芽のところから摘んでいけるんじゃないかなという気がしま

す。

この前の放送大学で、スクールカウンセラーのテーマを取り上げて、面接授業したんですけど、非常に人気で、定員いっぱいになってしまったんですけども、その後の学生さんのアンケートを見ると、やはり自分の子どものことを考えて、その授業をとった学生さんもいるし、自分がそういう職業を先々選びたいと言われる方もいました。だから割ともう本当に社会的に必要性を感じてやれる職業かなとも思いますので、スクールカウンセラーをたくさん配置して、小さな芽から摘む、なくしていく努力というのが必要なかなと思いました。

(中村知事)

ありがとうございます。いじめの形態はまあ昔から変わらずあるんだという発言で、その対応というんですかね、変わってる点はないですか、前から。僕らの幼いころいじめっ子がいて、がんがん、出入りしていたのはありましたよ。しかし陰湿な、裏に隠れてこそそやるみたいなのは、我々あんまり気づかなかったせいかもしれませんが、あんまりなかったような感じがするんですけども、今はSNSを介したいじめであるとか無視であるとか、そういうことが非常に発見しにくい要因の1つになっているという話を聞いてるんですけど、少し、形態というんでしょうかね、形が変わりつつあるんですかね。

(委員)

私、ちょっと変わってきてるような感じがします。このごろは、やっぱり1つのSNSとか、ああいうものを通じて、要するに一度、掲載してしまうと、個人情報とは言っても、全世界にもう公表されるようなものなんですよね。子どもたちが、あんまり自分では意識しなくても、何となく書いて、ちょっとしたタイミングの、まあふざけて書いたものが、結果的には、それが相手に伝わっていついじめになる、それが拡散していついじめになるという、そういう状況が今、頻繁にあるんじゃないかなと。マスコミの報道を見ても、あるテレビ番組で、プロレスラーの女の子が自殺しましたが、ああいう悲惨な結果になっていくような状態が起こってるんじゃないかと。

もう1つは、このコロナ禍でマスクをしていますよね。そうすると目しか見えないというのか、目の動きで、何ていうか、その人の考えを判断をしないといけない。口元が見えないんですよね。これは教育にとって非常にマイナスかなと思う部分があるんですよね。支

援が必要な子どもたちは、顔全体を見ていかないと、なかなか教育ができない部分があるんじゃないかと思えますけど。ですから、そういう意味で、早くこのマスクがとれる時代が来ないのかなということを本当に思います。いじめっていうのは、なかなかこう、根本、長崎県の場合も、ほとんどの場合は解決してると思うんですけど、やっぱり根が深くってっていうのは、やっぱり少しは残ってきてるのかもしれないっていうのを実感してます。

(池松教育長)

知事も言われたんですけど、いじめの対応っていうのがさっきの統計でも、全国も長崎県も同じなんですけど、一番多い対応が、先ほど申し上げた、からかいとか悪口、いわゆる言葉というんですかね、があって、次が軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたりするというのが2番目、3番目が仲間外れとか集団による無視なんです。ですから直接的な暴力っていうのが、ひどくぶつかられたり叩かれてたりっていうのが、もう4%とか3%なんですよ。ですから、昔はすぐ腕力で、目に見えてぼこぼこでみたいところがあったんですけど、今は結局、そこを直接的な暴力っていうのは、逆に親から叩かれたこともないわけでしょうから、その暴力のふるい方もわからないみたいのところも、ちょっといい方は変ですけどあって、やっぱり言葉というか、態度というか、それと1つはやっぱり同調圧力もあって、だれかリーダー的な子がいじめたら、それにあわせないと自分が標的になるみたいのところも、やっぱり子どもは感じてみたいなんですよね。そういった意味で、早く第三者が介入して違うんだよっていうのを、現場で早く論ずっていうのが必要じゃないかなと思うんですよ。

(中村知事)

冷やかし、からかい、当たり前の世界でしたね。いじめだとは認識してなかった時代だったんでしょうね、昔はね。

(池松教育長)

そうです。それと、それを修復する場がまた違う場であったと思うんですよ。今は多分、家に帰ったら、外で一緒に近所の子どもたちと遊ぶということないですから、そうすると、家でゲームするか、または塾に行くかだから、集団でいろんなことが起こる場面というのが、学校なら学校に今、限定とまでは言いませんけど、そうするとそこで起こった

ことの修復の場がもうないわけですね。昔だったら学校で喧嘩したかもしれないけど、帰って放課後、遊ぶときに飴をもらって仲よくなるみたいな話っていうのがあるとか、そういう意味でやっぱり生活パターンが変わってきたことによって、いじめの対応というか、そういうのも変わって来たのかなと思う。

(中村知事)

いや、ぼくが 残念だなと思うのは、1つはだれしも、そういったいじめに参加することが正しいことだとは思ってないと思うんです。それを解消するためには、直接、早く介入していかないとなくなっていくところがあるのが非常に残念ですね。教育の力ってそんなもんかなという気がするんですけどね。もちろん、昔から現実的になくなった時代はないのかもしれませんが、何ていうんでしょうかね、コロナウイルス感染症の状況を見て、いろんな面で長崎県民というのは非常に人に優しいと言われていた。観光客の皆さんがいらっしゃると、割合、忙しい手を休めて親切、丁寧に案内してくれてたとか、いろんな評価をいただいてきて、すばらしい県民性をお持ちなんだなと思っているかたわらで、こういった誹謗中傷というのが後を立たない、これは一体何なんだろうかというふうに、こう思うんですね。匿名性が確保されて、言いたい放題言えるから、そういうことを言ってるんだろうと、名前出して言ってみろって言ったら、多分、言わないんじゃないのかなと思うんですよ。立場が変わった相手のことを1つ子どもたちの世界に引き直すと、相手の立場になったことがないというのが1つある。いわゆる被害者になった経験が全くないんで、痛みがわからないというところがあるでしょうし、しかしそれでもやっぱり、いじめというのは絶対に悪いんだ、よくないことなんだっていう、そういう踏みとどらせるような、そういう力っていうのは、教育にないんですかね。

(委員)

やはり最近感じるのはですね、スマホを見て、ニュースを見たときに、その後いろんな方がコメントされますよね。そのコメントの内容を見たら、もう相手のことなんか何も考えてない。辛辣極まるというので、非常に何かそういう風潮が蔓延しているという、それは何かまあ非常に残念ですし、またそういうふうにしてから、正しい情報か、間違った情報かわかんないけど、それがどんどん蔓延していくわけですね、世の中に。これも非常に困った社会現象かなというふうに感じてることの1つです。

それからあと1つは、知事も言われましたとおり、我々、古い時代には、やはり大家族だったんですよね。年寄りあたりが非常にいい存在感があったわけですね。もう常に何かあっても日々、まず相手の身になって考えろよとか、人の嫌なことはするとか、それから人に迷惑をかけるとか、しょっちゅう言われてたわけです。そしてそういう小言を言われながら育ってきたわけですけども、まあもし自分がそういう被害にあったときにも、やはり家庭の中で、その子どもの悩みを聞いてやる、そういう場が家庭の中にあっただろうんですよね。ところが、今のところ、家庭が非常に小家族になってしまったし、もうお父さん、お母さんは仕事のために外に出ていかなきゃならないしということで、家族との時間が非常に少なくなってきた。まあそういう、じいさん、ばあさんはいないというようなことなんですけど、そういう意味からすれば、やはり子どもがもし、そういうことになった場合には、いじめを受けたような場合には、話を聞いてやる、その子どもの場が何かやっぱりつくってやらないといかんのじゃなかろうかと思う。先ほど、保健室がどうかというような話がありましたけど、やはり何らかの学校か家族か、地域社会、そこら辺で、何かやっぱり助けるっていうか、そういう場が必要だと思うし、やはりその前に、やはりいじめはやっぱりだめなんだという教育ですね、そこはやっぱり学校ではそうでしょうけど、家庭でも含めて共通認識を持ってやっていくというようなところが、基本的なところじゃなかろうかと思っております。

(池松教育長)

知事が言われるように、そういう大人に、だれがしたんだと言われると、非常にきついなところがあるんですけど、まあそのエビデンスって、結局、長崎県、コロナの誹謗中傷は長崎県だけじゃなくて全国的にあるんですけど、結局、社会的要因として何があっただろうかというふうになってきたのかっていうのは、なかなか難しいですね。学校では当然、いじめだめよ、弱い者いじめだめよっていうことは、ずっと昔から言ってきたわけですし、教育してきたし、そういう現場があれば先生方がずっと指導をしてきたわけでしょうけど、なぜ、そういう大人が存在するのかと言われると、なかなか難しいですね。

(中村知事)

だから今のネット社会の中で、やっぱり匿名性が確保されてるっていうところを少し剥ぎ取っていかないといかんのじゃないのかなと、今、家族を含めてしっかりと子どもたち

の話聞いていく場が必要だとおっしゃったんですが、親は親でそういったネットで人のことを誹謗中傷して、子どもは子どもで人をいじめて回ってるって話になるのかなっていう感じもしないではないなって。

(委員)

わかりやすい言葉で言えば、やっぱりしつけですよ、基本的には。このしつけがやっぱり、もちろん家庭も学校も、最近、地域のしつけ、地域の教育っていうのは本当に弱くなってきてるわけですけども、少なくともやっぱりしつけっていうのが一番、基本のような気がしますね。

(委員)

何かものごとが起きたときに、これは正しいか悪いかじゃなくてね、何か損得で考えるんですよ。そういう風潮というのが、どうも気になるんですね。

(委員)

基本的には、もう生活習慣じゃないでしょうか。心のあり様というかね、そういうところの根っこの部分が、どうも弱いような気がしますね。そこをどう育んでいくかという、それぞれの場所です。

(池松教育長)

不満のはけ口が匿名ですぐ、ものが言えるようになったんで、我慢をしなくてもよくなって、自分がいいとか悪いとかじゃなくて、自分に不満があることを、だれかにぶつけることが簡単にできるようになったというのがあるんだろうと思います。前は面と向かって言うとか、世間に向かって大声で言うとかするしかなかったのが、自分の部屋でこそこそでも不満をぶつけられる、そういう子はまさに自分が正義だと思うようになるんだろうと思うんですよ。だから、逆にSNSの悪い面は、教育の現場でもSNSノート・ながさきっていうことで、メリットだけじゃないってということについては、PTAの方も含めて、そういう啓発をやってますし、学校教育でも取り入れているところですし、逆に教育相談、子どもたちからの相談もLINEとかで受けつけるようなこともやっていますんで、要はツールとしては非常にすばらしい部分なんですけど、まあいわゆる使い方の話なんだろうと

思うんですけど。

(委員)

もう1つは、親もそうですけども、教師が叱れないという動き、これはもう親も関係している、その子の親の対応というのがね、あると思うんですけど、その辺は教師と保護者あるいは生徒の信頼関係というものになるわけですから、ここの醸成を今後の教育の中で、どうしていくかということが非常に大事ですね。この信頼なくして不信な子が立たずですよ、何も受け入れられませんね。逆に疑心暗鬼になってしまう、みんなが。だからやっぱり学校現場、教師と家庭、親子、そういうところのやっぱり信頼関係をどう教育の中で育んでいくかということが非常に大事ですね。そういう意味ではもうPTAというのが本当に頑張ってもらわないかん。どういうふうに、そこを構築していくかということが、難しいですね。

(池松教育長)

そういった点も含めて学校というのは組織で対応していかなきゃいけないですから、担任がいろんな見つけられなかったとか、いろんなこと、何でいじめを見つけれなかったんだみたいに言われても、それはそれで反省すべき点はあるのかもしれませんが、やはり保護者の方の信頼を得るためには、やっぱり校長も含めたところで、しっかり向き合うためには、当事者同士だけじゃなくて、組織として学校として、しっかり向き合ってお話を聞くというようなところが信頼を勝ち取る術かなとも思っています。

(委員)

私も、いじめはなくならないと思いますよ。それはいろんないじめと一言で言いますが、やっぱり子どもたちの成長段階で出てくるいじめと、本当に人を傷つける、人権を蹂躪するような深刻ないじめってやっぱりあると思うんですよね。そういったことで対応の仕方がやっぱり違うって思います。もう深刻なものに対してはやっぱりもう警察も含め、あるいは福祉関係とか、いろんなものを含めですね、話し合っていくということが大事で、専門家が要りますよね。そういう意味では、社会も難しくなってますから、先ほどどなたかおっしゃったようにソーシャルワーカー等含めてですね、専門家という者の配置というのが非常に必要になってくるんじゃないですかね。

(委員)

すごく耳が痛いなと思って、お話を聞かせていただいたんですけども、確かにうちは両親と同居しておりますので、核家族というわけではないんですけども、すべてが個人の個に向かっている時代の流れだなと思って感じてます。いじめの問題に関しても、小中高というところで対応するのではなくて、メディア関係とか、そういうスキルに関してもそうなんですけれども、子どもが生まれた時点から親に対しては、なかなか家庭内で私たち親が教育を親になるために教えてもらう機会っていうのが、かなり減って来てると思いますので、やっぱり行政の力をお借りしたりとかしながら、生まれた瞬間から子どもに対して、親として、どういうふうにかかわっていくことが大事なのかというのを、ずっと継続して学ぶ機会があると、とてもありがたいなと思ってます。小学校になった途端とか、中学校だからとかではなくて、やっぱりこの成長過程で私たちが見せる姿を見て、子どもたちは考え方とか少しずつ培っていくんだと思うんですね。環境が子どもをつくるというところがすごくあると思いますので、やはりそこだけを切り抜いていくのではなくて、やはり小さいころから、地域の方々の支援をいただきながら、まずはつながって、まずは家庭が基本というのは一番なんですけれども、みんなで子どもを育てていくという環境をつくっていく、そういういじめとかに関する考え方とか捉え方ですね、ていうところにも、こういう考え方があるんだよと教える機会を多く持っていくっていうのが大事ななと思ってます。

子どもたち、とても簡単にLINEをブロックしたりします。自分は勝手に退会したりします。私たちが見て、いいのって、こういう理由だから退会するとか言わなくていいのって言うんですけど、いやいや、普通だよっていう感覚なんです。だから大人から見て、ちょっとこれはいじめに近いんじゃないのかって思うようなことも、子どもたちの中では、逆にそうでもなかったりとか、逆にそこに、大人がかかわることによって余計にこじれてしまう事案があったりとかするんですね。あと、子どもたちを見ていて思うのは、自分たちが子どもだったころよりか、とても素直だなと思って見てるんですね。うちの学校、ちょっとコロナの感染者が出て休校になったんですけども、学校が始まったときに先生が言われたのは、私がちょっといじめ的な発言がないか心配ですねってお話をしたときに、先生がおっしゃったのは、学校の中は大丈夫なんです。子どもたちは言ったらやりません。だけど、外が心配です。地域の方、保護者の方がどんどん情報を回して、もうだれが感染

したかわかってる。それに対して、保護者や地域の方々が見せる姿勢が子どもに響くと。それが心配だとおっしゃられたのが、すごく印象に残ってて、やっぱり環境づくり、いいお手本も悪いお手本も、やっぱり私たち大人が示しているんだというのを、すごく認識させられた発言でもあったので、やっぱり私たち大人がまず、まずは家庭が一番だと思うんです。やっぱり地域の力も必要だと思います。なかなか子ども会とかにも町内会とかにも入らない方がふえてきている中でのかかわり、接点がないので、やっぱり見えない相手に対する攻撃っていうのはどうしても強くなるっていうところを考えると、見える相手になっていくしかないんだと。今は相談窓口としてスクールカウンセラーとかスクールソーシャルワーカーが学校に来てくださっていますけれども、週に1回とか2回なんですね。限られた時間なんです。毎日、この時間、常駐してますっていうわけではないんですね。個人的な思いとしては、子どもが相談したい、今、聞いてほしいと思ったときに相談ができる場所が必要じゃないかなと、それがスクールカウンセラーだったりソーシャルワーカーさんだったり、学校の保健の先生だったり、だれでもいいんですけれども、やっぱり子どもがこの人、相談したいなと思えるような、信頼関係をつくれるような環境というのは、やっぱり必須だなと思いました。

(中村知事)

ありがとうございました。いずれにしても、いじめというのは許される問題ではありませんので、しっかり向き合いながら、また環境づくりも含めて検討を深めていく必要があるんじゃないかと考えているところであります。

協議テーマ③ 働き方改革の推進について

(中村知事)

残された時間もわずかになってきておりますので、3つ目のテーマについて、ご意見をいただければと思っております。働き方改革の推進についてであります。まあ時代の流れは先ほど申し上げたとおりであります。先生方は本当に、さまざまな業務を担う中で、大変、多忙な日々を過ごしておられまして、こういう中で、やはり子どもたちに向き合うような時間をどうやって確保するのか、さまざまな面で働き方改革にもっと積極的に取り組んでいく必要があるものと思っておりますし、また実効性の高いものとし

ていく必要があるものと考えておりますので、ぜひこれ積極的なご意見をいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(委員)

すみません、口火を切らせていただきます。今、働き方改革として長時間労働を是正しようとか、休暇を取りましようとか、そういうことを非常に具体的な数値が出て、皆さんやってるところですけども、これは本当の意味での働き方改革ではなくて、働き方を改革するための手段というかツールなんだと思います。そこをずっと押さえた上で、本当の働き方というのを見つけていくっていうか、本当の意味での働き方改革っていうのは、自分はこの働き方をしたいとか、自分はこういうことをやりたいというところに行き着くのが本当の働き方だと思っております。

私たち、長崎大学で5年ぐらいずっと働き方見直しというプログラムを回してたんですけど、そのときに、まず最初にやるのは、自分はどういう医者になりたいとか、どういう研究者になりたいとか、どういう働き方をしたいかというのを出して、そして現状を見て、そこに足りないものをずっと埋めていくっていう、何をしたらできるようになるかっていうのを、みんなで考えて、共通の認識ができたところで、そのチームでやりましようということを5年ぐらいずっとやってきておりました。やって、それぞれの例えばもう病院の中だったら診療科によって課題は違うし、長崎大学だったら、部局によって全然、課題は違うので、やっていく、解決すべき課題っていうか方法、すべて異なってくるので、それぞれに対応してコンサルテーションとかしてたんですけども、結局、全部を統括して私が一番、思ったのは、何が大事かというのは、業務を見える化して、そしてそれをお互いに共有するというコミュニケーションが一番、大事だなというのは、それは常に思ってます、いろんなところに行ったとき、それを言ってます。コミュニケーションがやっばりうまくいってないチームは働き方改革がなかなか進まないなというのは思っています。コミュニケーションを高めるにはどうしたらいいかというところが大きなところですけども、本当にみんなで自分たちの問題は何かというのを考えてるうちに、だんだん上がってくるものではないかと思っております。

長崎県の時間外勤務状況などデータを見させていただいて、思ったことなんですけども、やっぱりどうしても、そこに児童生徒さんがいるので、この業務は、これ以上、縮小はできないっていうのはあると思うんです。私たちも病院の中で、そこに患者さんがいるので、

この業務は絶対、減らせないっていうのがあって、それ以外のところで、むだを見つけて減らしていくっていうことをしてきました。この先生方の業務の超過時間との関係を見ていくと、もしかしたら減らせていけるのかなというのが部活動、社会体育等、それから公務文書、会議・会合等って書いてあります。部活動を減らすなんてって思われる先生もきつといらっしゃるんだらうなどは思うんですけども、例えばアウトソーシングでいろんな外部の力を借りてやる。先ほどスクールカウンセリングとかも言いましたけども、そういうふうにならぬ外からのそういうスポーツとか、例えば美術とか、スキルを持った人を雇用できれば、その人たちにサポートをしてもらって、先生方のもう少しもっと生徒にかける時間に集中していただけるようなことができればいいなと思って見ておりました。すみません、とりとめのないことを申しましたけども、私たちも、むだを、いかに見つけるかというのは結構、大変で、結局むだはないよねって話になったりもしたんですけども、でもいろんなところから、ちょっとやり方を変えてみると、むだは解消できるっていうところはあるのかなとは思っておりますので、これからいろいろ変えていくとおっしゃっていただきましたので、期待しております。以上です、ありがとうございます。

(中村知事)

ありがとうございます。さまざまどころ実践されてきたお話の中で、非常に重みがあるお話であり、ほかの委員の皆様方、何かお考えお伺いできれば、お願いします。

(委員)

逆行するようなんですけれども、教員の働きがっていうんですかね、確かに部活動の指導を撤廃してしまうと、結構、中学、高校の先生は楽になると思うんですね。ただ、ここにやりがいを感じてる、これが生きがいだという方が結構多いんですね。そして自分自身を振り返ってみても、高校生を教えてきて、子どもたちが入学して、ずっと朝の補習から正月も盆も休まずに補習、合宿をして大学に合格をして子どもたちの進路が実現した。このことに生きがいを感じてる先生ってものすごく多いんですよ。こういう生きがいっていうか、教員の教育しがっていうか、そういうものがなくなっていくと、何となく教育の質が下がっていくような気がするんですよ。だけど、確かに80時間以上、残業をやっている教員が長崎県の場合も何%かいるという状況は解消はしていかないといけないと思うんですけど、教員のやりがい、教育しがっていうか、そういうのを維持しながら、こ

ういう働き方改革を推進していくという、なかなか難しいなというのは感じはします。やりがいとか生きがいをとってしまって、学校に残っちゃいけませんよっていうのも、ちょっと矛盾するようなんですけど、そういう思いもちょっとある。

(委員)

すみません、ちょっと先ほどの私の言葉が足りなかったんだと思うんですが、やっぱりやりがい、それから自己実現とか、そういうところが、やっぱりそれが働き方改革の一番の基本だと思うんです。今のお話にあったように、確かに部活動に、本当にやってることに生きがいを感じてる先生に、その時間をどんどん詰めていってくださいというのは、ちょっと難しい話なのかもしれないんですけど、その勤務時間のシフトとか、そういうことを考えて、夕方ぐらいから部活に入れば、朝の出をおそくしていただくとか、そういう話もちょうと出ておまして、その方のやりたいことっていうのは残しつつ、働き方改革をやっていくっていうことができないのかなと思っております。すみません、長くなりました。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかに委員の皆様方、どうぞ、お願いします。

(委員)

私も、ほぼ毎日学校に行ってあいさつ運動をさせていただいてるんですけども、先生方の様子を見ると本当にお忙しいというのが率直な感想です。働き方改革っていうのはタイムカード的な、何時に出勤して退勤したかというのをつけて、これだけ減ったっていうのも載ってはいますけれども、実際、カードだけ通して残って作業をしてらっしゃる方がいらっしゃるというお話も聞いたりとかしますし、やはり実行可能な働き方改革、現場の方々が実践できるような改革っていうのを、やっぱりやっていかないと意味がないのかなと思います。中学校の先生と、ちょっと話してて思ったのが、やっぱりその思いとか熱意とかっていうところと、その働き方改革を、やりたいこと、子どもたちにこうしたい、あしたいっていう思いが強いと、やっぱりどうしても準備とかに時間がかかってしまいがちな部分もあるので、絶対残らなければならない部分も出てくると。だけど、働き方改革っていう言葉だけが先行して、本当はやっておかなければいけないことすらも、働き方改

革でできるだけ残業してはいけないからと言って帰ってしまう教員もいると。そういうところで、教員の質っていうところが、どうなんだろうねっていうお話をされたことがあったりもして、やっぱり現場の状況にあった改革にどう取り組んでいけるかっていうところが大事なのかなと。PTAの活動だったりとか、保護者対応だったりとか、もちろん先生たちの手を煩わせるっていうところももちろんあるとは思いますが、雑務も多いというのもすごくおっしゃってますから、大事だと思ってやってるけれども、実はっていうものが多分、結構あるんだろうと。私は教員ではないので、何がどれぐらいあるのかがちょっとわからないんですけども、そういうところを県の方から、これなくしましょう、なくしましょうということで落としてもらおうと、すごく現場の方も動きやすくなったりするのかなとは思いますが。

(委員)

私、思うんですけども、働き方改革っていう、この言われてやるんじゃないで、今のこの時代に何のためにやるのかっていう、一番、重要な目的がね、やっぱり明確に持つかなきゃいかなのじゃなかろうかと思うんですよね。例えば、学校であれば、働き方改革は2つあると思うんですけども、僕の考えの範囲では、1つはもちろん教育の質を高めるために働き方改革をやるんだということがまず1つ。ですから、これをやることで質を落としておったんじゃ、これは本末転倒ですのね。そういった意味で、いろんなやるべきことをやるっていうか、やらなくていいものは委託をしていくとか、いろんな方法があると思うんです。でもその先生方が、これが教育の質を高めるんだ、これを俺は一生懸命やるんだっていうのは、それはもちろん人とのすり合わせの中で、一生懸命やっていいことじゃないかなって、そういう選択はですね。

それともう1つはやっぱり先生方個人のワークライフバランスっていうか、そういう自分たちの生活、個人の生活を高めるためにも必要なんだということがやっぱりあると思うんですよね。そういう目的をしっかりとさせて、いろんな形で分析をして、委託すべきは委託する、先生方が何に特化しなくちゃいけないのかということを確認にしていけることが大事じゃないかなというふうに思いますね。私どものような小さな中小企業の会社も、以前はもう、以前というか何年ぐらい前までかな、5、6年前ぐらいは、夜おそく残って働いてたら、おまえは頑張るとなって、すごいなって言って褒めてたんですよ。でも今は、もう総務が5時半なら5時半までってこうやってね、どんどん帰るんですよ。それで売

り上げが減ったかなって、ちっとも減ってないんですよ。だからいかにこう、トップのその命令というか考え方がね、働き方にも影響するかっていうことなんですよ。そういうところを、やっぱりやはりワークライフバランスと、それから仕事の質を落とさないようにするためにどうしたらいいかっていうことを、互いにディスカッションして、改革していくっていうことがやっぱり大事でしょうね。

(委員)

もう1つよろしいですか。もう1つはですね、子ども、中教審の答申にも出てたと思うんですけど、小学校の先生が教えることっていうのは非常にふえてきてるんですね。小学校に英語が入ったり、プログラミングっていうのが入ってきたり、情報管理ですね、そういうのが入ってきてるんで、前からちょっと言ってるんですけど、小学校の高学年には専科制っていうんですかね、例えば英語はもうこの先生1人が教えるんだっていう、そういう効率的にやっていかないと、小学校の先生の多忙化っていうのは、もうどんどん、教える内容ふえていくは、全然減ってないんですよ。そういうものを専科制を導入することによって業務を少し楽にしていくことと、前段で知事がおっしゃっていた情報活用能力のところ、そういう情報活用能力を育てるためには、どうしたらいいかという分野でも、これもどんどん中学校、高校も忙しくなっていくだろうと思うので、そういうところに、そういう指導員というのか、そういうプロを配置していくということができていけば、そういう意味での働き方改革にはなっていくのかなという感じがいたします。

(委員)

小学校の方にもちょっと読み聞かせ等で入らせていただく機会があるんですけども、圧倒的に人手が足りないというのは見えます。子どもたちも、いろんな子どもたちがふえてきてしまって、授業中に飛び出していってしまう子だったりとか、それに対して担任の先生1人では対応ができないと思うんです。そこに支援委員さんとかもいらっしゃるんですけども、各クラスにそれぞれ要るような状態で、とてもじゃないけど厳しいですよ。という話をよくされます。佐世保の方ではスクールサポートスタッフをお試しのような状態で今、入れてますけどっていう話を市の教育委員会からも聞いているんですけども、全校に入れるにしても予算がないと、人件費が確保できないので、なかなか厳しいんですよ。子どもたちは減ってて、本当は先生の数も本当は減ってもいいはずなんですけど、

やはりいろいろな問題で、それ個々に適応した対応というのが求められていく時代の中で、逆に人材はもっともっと必要になってきている。だからそこに対して予算的な部分が追いついていないという部分が何の話をしてもしっかり出てきます。さっきのスクールソーシャルワーカーでもそうですし、そういうところにも少し足を踏み込んで対応していただければよいとなると、学校の働き方改革にも少しつながっていくのではないかなと思います。

(委員)

資料を見てみると、やっぱり一番多いのは、課外授業というか、スポーツ関係とかの課外授業が一番多いようですね。2番目に多いのは、先生の仕事、テストの採点とかかなとかね、そういう事務処理とかいうのが結構、2番目に記載のような記憶があるんですけども、こういうものが学校自体がIT化、ICT化する中において、かなり削減をされてくると思うんですね。だから削減がされるものを、そういうものをやっぱりきちっと分析をして、本質に特化していく、先生じゃないといけない本質に特化していくというものを明確にしていくということがね、非常に大事じゃないかなと思いますね。

(委員)

この働き方改革っていうのは、やはりこのままじゃ要するに学校もしくは教職は成り立たないというような危機感から出てきたと思うんですね。本当に危機感があるのであれば、いろんなやっぱり意見はあるにしても、やっていかないといかんわけなんですよ。とにかく、このままでは、教職員がブラック企業になってくる、あと成り手もいなくなるよと、そうなったら日本の社会はどうなるのと、こういうことから始まってきたわけですから、とにかく常に何のために自分たちは働き方改革ということをやり始めたのかと、その原点に常に帰ってやっていくべきだと思います。そしてやはり強みとしては、いろいろあります。あるべき姿とそれから現実との差を、やっぱり見える化して、それをどうやってじゃあ解消していくかと、そしてその成果はですね、やはり本来業務の質の向上に上げなきゃいかんわけですよ。そこら辺を、そのためにICT機器を使うというようなことも大事でしょうけども、そういうところに本当に意識を全員がやっぱり特化してやっていくべきだと思いますね。

(池松教育長)

今、いろいろご意見あったように、委員さん方も現場もう回られてるんで、学校文化を変えなきゃいけないということが1つあると思います。子どもたちのために一生懸命やってるんで、自分はこれでいいんだと思ってる先生がまだまだたくさんいらっしゃるんですね。いわば意識改革ということからやっていかないと、まだ日本型教育で、授業も1人の先生がやり、部活もし、生活指導もするというのは欧米にはないスタイルなんで、日本型のいい教育のパターンだと思うんですね。1人の人間をずっと授業から部活まで見るっていう意味ではですね。だからそのよさを残しながらでも、やっぱりさっきのいじめの問題もそうですけど、新たなICTだなんだって入ってくる中で、24時間しか人間、時間ない中で、スクラップアンドビルドができてないんで、やっぱり教育の質を高めるためには先生方がやっぱり授業に専念できるような形にもっていかなきゃいけないということだろうと思うんです。そういった意味では、ステークホルダー多いんですけど、保護者の方、部活をやめる、練習時間を短くするっていったら、いや、日本一にするためにもっと毎日練習しろみたいなことは、やっぱり応援団として出てくるんですね、そういった意味では企業と違って自分たちの成績さえ残せばいいっていう意味では関係者が多いんで、なかなか難しいところがあると思うんですけど、やっぱり世の中の動きとしては、やはり余裕を持って生活ができることが子どもたちに接すること、先生の質、教育の質が上がるということをご理解いただく必要があるかなと。ですから周りとか、それから先生方ご自身の形を変えていくという、ですから委員おっしゃったように、本人たちがどう思ってるかっていうと、なかなか全員がそうだと思うんですけど、やっぱり世の中にあるんで、特に校長先生方は、自分たちはそうやって一人前になってきたっていうところが、朝から晩まで働きたいな、子どもたちのために何やってるんだっていう文化がまだ残ってますので、その辺を変えてかないといけない。

(委員)

やっぱりトップの質っていうかね、形から入るっていうかね、やっぱりいろんな意見はあるんですよ。自分はやっぱりこのやり方がいいんだと、これでやっていくんだというような意見があるんだと思うんですけども、とりあえず残業のところ、要するに残業はせずにやることを考えようというようなことで、いろんなアイディアを出して、どうしてもそれでも出るんだしたら、もう変えちゃうんですよ。それでも回っていくところは回って

いくんですよ。それでも回らないところはやっぱりやらざるを得ないわけですから、ちょっと企業の方では、いろいろ乱暴なことできるんですけども、5時になったらもう全部、電源を切るとかね、それから電話が鳴ってどうにもならないのであれば、例えば10時から12時の間は電話をお断りしますと。そういう時間をつくって、その時間内は自分の本来業務に徹底的に集中するというようなこと等をやっていく。それから、これもおかしな話なんですけども、10人必要でこの仕事をやってきたんですよと言っても、そこで長期の出張者が出たりしても成り立つんですよ、不思議と、組織として。ですから本当に自分たちの仕事の姿はどういうふうにやってきているんだ、本来業務は何なんだというようなことを見える化して、そういうことも徹底してやっていくというような意識が必要なんじゃないかと思うんです。やはり自分たちの職場を守るんです。

(中村知事)

ありがとうございます。やはりお一人別々の先生によってやってるこだわり、個人の違いがあるんだなと思いましたけれども、それぞれの働き方、こだわりのことも、いかに提言しながら本来の業務に集中的に力を注いでいただける環境をつくるかなんですけれども、我々にとっても非常に大きな課題であると思っていますところであります。特にデジタル化の流れが促進されようとしているわけでありますので、一部、そういった負担軽減につながるような取り組みを、これ積極的に進めていかなければいけないと思っています。ただ、やはり人材育成が本来の使命でありますので、そういった中で業務の配分をどうしていくのか、これはやはりそれぞれの皆さん方が、共通認識として、思いを乗せて取り組んでいく必要があるのかなという気もいたしております。引き続き、大変な職場ではありますけれども、改革に携わる機会をフォローさせていただきたいと考えております。

ありがとうございます。大変、長時間にわたって、熱心な議論をいただきました。きょうはSociety 5.0の問題、いじめ防止について、そしてまた働き方改革の推進について、ご議論いただいたんでありますけれども、きょうの内容については、簡単に取りまとめた上で、ご意見をいただければと思っています。今日は本当に貴重な時間をありがとうございました。どうぞこれからも、よろしくをお願いします。

4. 閉 会

(事務局)

それでは、これもちまして、令和2年度長崎県総合教育会議を終了します。本日は誠にありがとうございました。

(中村知事)

ありがとうございました。